



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東
コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	490	△27.9	△53	—	△54	—	△33	—
2023年3月期第1四半期	679	16.9	△9	—	△9	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.54	—
2023年3月期第1四半期	△2.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,382	3,222	59.9
2023年3月期	5,856	3,295	56.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,222百万円 2023年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△7.7	102	△43.3	99	△43.8	69	△47.4	23.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,568,000株	2023年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	627,603株	2023年3月期	627,903株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2,940,100株	2023年3月期1Q	2,936,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、ウィズコロナの下で雇用・所得環境が改善され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和5年度道路関係予算概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取り組みが行われており、「S.D. BOX」等の採用も増加しております。

このような状況のなかで、当社では「原点は、小さくて強い会社。～ゆるぎない成長へ 進取果敢に～」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、これにより他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、SDGs実現に貢献した製法を採用しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットについて非常に高い評価を戴いていることから、採用実績は順調に増加しております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、「建設技術展2022近畿」、「ハイウェイテクノフェア2022」及び「エコプロ2022」に出展し、官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。

しかしながら、当第1四半期累計期間において、前年同期と比較して、建築設備機器関連事業の期首における仕掛工事案件が少なかったことなどにより、売上高は4億90百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は53百万円（同44百万円の悪化）、経常損失は54百万円（同44百万円の悪化）、四半期純損失は33百万円（同26百万円の悪化）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は3億42百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は48百万円（同3百万円の悪化）となりました。

前事業年度において、全製商品についての値上げ前の駆け込み受注があり、それが一段落した事も影響し、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

当第1四半期累計期間より、コロナ禍、小規模で実施しておりました製商品デモンストレーションを各自治体・設計事務所を中心に本格的に再開しております。実際の製商品を目で見て頂くことによるPR活動で、認知度はさらに高まり、特に「ライン導水ブロックシリーズ」、「ヒュームセプター」の引き合いが順調に増加しております。また同デモで展示しております「ソーラー縁石システム」、「ソーラー平板」への関心も高く、今後の採用増加に向けて、PRを継続して参ります。

また今年度よりIコマース事業室を設置し、販売網の拡大と取扱品目を増やすことを目的として活動を開始しております。新規取引先への勉強会を実施するなど、売上増加に向けた取り組みを強化して参ります。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億19百万円（前年同期比57.1%減）、セグメント損失は35百万円（同55百万円の悪化）となりました。

工事進行中の案件（完成工事含む）が、前年同期と比較して当第1四半期累計期間の計上に至らなかったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は28百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は10百万円（同8.7%減）となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度に新たに収益不動産物件（事業用店舗）を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は21億71百万円となり、前事業年度末に比べ4億77百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少2億61百万円、完成工事未収入金の減少2億7百万円、現金及び預金の減少1億27百万円、商品及び製品の増加62百万円、電子記録債権の増加40百万円、前渡金の増加などによるその他流動資産の増加9百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は32億10百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。

投資有価証券の増加9百万円、有形固定資産の減少2百万円、無形固定資産の減少1百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は53億82百万円となり、前事業年度末に比べ4億73百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は13億94百万円となり、前事業年度末に比べ3億65百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少3億18百万円、短期借入金の減少2億円、電子記録債務の増加1億89百万円、工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少36百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は7億65百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少しました。

繰延税金負債の減少などによる固定負債その他の減少18百万円、長期借入金の減少15百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は21億59百万円となり、前事業年度末に比べ4億円減少しました。

(ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は32億22百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少しました。

利益剰余金の減少81百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,529	744,523
受取手形及び売掛金	720,988	459,831
電子記録債権	195,599	235,743
完成工事未収入金	287,192	79,970
商品及び製品	498,819	561,553
原材料及び貯蔵品	58,873	64,560
その他	16,539	25,794
流動資産合計	2,649,542	2,171,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	767,865	771,065
土地	2,115,474	2,115,474
その他(純額)	107,624	101,450
有形固定資産合計	2,990,964	2,987,989
無形固定資産	16,649	15,313
投資その他の資産		
投資有価証券	88,047	97,537
その他	147,142	146,008
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	198,862	207,218
固定資産合計	3,206,476	3,210,521
資産合計	5,856,019	5,382,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	607,215	288,736
電子記録債務	—	189,240
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	60,828	60,828
未払法人税等	18,037	2,579
工事損失引当金	341	—
賞与引当金	62,000	78,205
事業構造改善引当金	1,704	1,704
その他	209,092	172,767
流動負債合計	1,759,219	1,394,061
固定負債		
長期借入金	396,810	381,603
退職給付引当金	152,073	150,092
役員退職慰労引当金	59,343	59,550
資産除去債務	83,074	83,079
その他	109,733	91,546
固定負債合計	801,035	765,870
負債合計	2,560,254	2,159,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,758,683	2,676,996
自己株式	△253,940	△253,893
株主資本合計	3,253,818	3,172,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,946	50,390
評価・換算差額等合計	41,946	50,390
純資産合計	3,295,765	3,222,567
負債純資産合計	5,856,019	5,382,499

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	679,975	490,467
売上原価	470,504	317,016
売上総利益	209,470	173,451
販売費及び一般管理費	218,863	227,123
営業損失(△)	△9,393	△53,672
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,760	2,364
仕入割引	200	108
スクラップ売却益	376	265
不用品売却益	550	—
雑収入	595	498
営業外収益合計	4,483	3,236
営業外費用		
支払利息	1,217	1,366
租税公課	1,650	1,650
為替差損	1,842	1,022
営業外費用合計	4,710	4,038
経常損失(△)	△9,620	△54,474
特別利益		
受取保険金	—	400
特別利益合計	—	400
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△9,620	△54,074
法人税等	△1,992	△20,149
四半期純損失(△)	△7,627	△33,924

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。